私の自由、他者の政治

在外イラン人の政治参加についての一考察

My Freedom, Others' Politics A Consideration on Political Involvement of Iranian Diaspora

椿原敦子(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

2009 年6 月にイランで実施された大統領選挙の結果をめぐり、国内外で不正を指摘し、選挙のやり直しを求める声が高まった。イランでは路上で抗議する市民と警察との衝突が繰り返され、死傷者が続出した。抗議は民主化や人権擁護の要求へと発展し、在外イラン人も各地で抗議行動を展開した。本発表は米・ロサンゼルスでの街頭デモの参与観察を中心に、ディアスポラ状態にある人々を「祖国」の政治へと駆り立てるものは何かを考察する。

先行研究においては、ディアスポラ集団の本国の政治への参加は、アンダーソンが「遠隔地ナショナリズム」という言葉で表したように、往々にして本国の当事者の意向を超えた無責任なものとなる傾向があることや、自らのアイデンティティの模索という当事者の事情とは関りのない問題を動機にしていることなどが指摘されてきた。これに対して本発表では、イラン人ディアスポラの祖国の政治への参加はローカルな生活世界と結びついたものであり、ネーションと個人が無媒介に結びつくような想像のあり方とは異なるものであると主張する。

1979 年のイラン革命は、現在イラン国外に居住している人々に最も大きな影響を与えた歴史的事件である。イスラーム法学者、イスラーム知識人、共産主義諸勢力が中心となり、バーザール商人、都市下層民、学生など様々な階層の支持を得て起こされた革命によって、1970 年代末以降王室関係者と富裕層が国外へと亡命した。その後「法学者の統治」体制へと政体が変化するにつれて、見解を異にする政治勢力や知識人が国を後にし、続いて1980年からのイラン・イラク戦争における徴兵逃れや経済的な理由からの国外移住者が増加した。ロサンゼルスは世界的なイラン人ディアスポラの居住地の中でも最大の人口が集積する場所である。留学生、移民、難民・亡命者など様々な理由でイランを離れた人が、生活の必要性から立場の異なる人々とコミュナルな関係を結んできたが、イランの政治をめぐる問題は、ロサンゼルスにおいて相互扶助的な集団の形成を阻む一要因となってきた。イラン革命から30年を経て、現在進行中のデモにおいては次のような特徴が見られた:(1)「亡命者」の運動のスタンダード化。(2)80年代には対立していた派閥同士の歩み寄り。(3)古参者と新参者の間の不和。デモでは自らの言論・行動の自由とイランの人々の不自由が語られるが、デモは匿名の人々による連帯であり、日常生活とは離れたものである限りの言論・行動の自由である。そしてスパイや陰謀論のように不可視のエージェントによって自分や家族の安全が脅かされているという恐怖が時折表出する。

LAのイラン人社会では、イラン人同士が自分たちを差異化・細分化する語彙 経済階層、民族=宗教的帰属、政治的信条を表す言葉が発達し、その語彙のグリッドの中に(その時々に応じて)自分を位置づけることで生活世界を形成してきた。従って、LAの人々は、イランから出ることによって言論や行動の自由を獲得したわけではない。イランの政治に関わる人々は、デモや集会などで不特定多数の人の前に晒すとき、制約や恐怖を感じ、この内面化された不自由さが「イランの人々の自由」を希求する原動力になると考えられる。

【 イラン、ディアスポラ、ナショナリズム、統治 】 【 Iran, diaspora, nationalism, soverignity 】